

提出金名: 国連貿易開発会議・特惠技術援助計画提出金

国際機関等名	国連貿易開発会議 (略称) UNCTAD					
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	財務省関税局調査課					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
	金 額				提出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成14年度	30,500	250		1\$ = 122円	(2002年)	100
平成13年度	26,750	250		1\$ = 107円	(2001年)	100
平成12年度	26,250	250		1\$ = 105円	(2000年)	100
提出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)			
1位						
2位						
3位	※					
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
当該機関は、開発途上国の国際貿易の拡大等に取り組む機関であるが、特に、特惠技術援助計画を通して、開発途上国に対し、我が国の特惠関税、不当廉売関税、相殺関税等の関税制度の内容を広く周知させることにより、開発途上国の輸出振興に貢献している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
本特惠技術援助計画では、2002年はタイ、インドネシア、サモア等において我が国特惠関税制度等に関するセミナーを実施した。なお、当該機関では、毎年実施状況をレビューしており、その結果を次期の活動計画に反映している。						
邦人職員数 うち幹部以上	15 人 うち 0 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	400人 3.8%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
なし						
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、提出率については暦年(2000年～2002年)。

※ 当該支払いは日本の特惠制度を周知させるための技術援助であり、全額我が国により賄われている。

イタリア、中国を含めた他国も、自国の特惠制度を周知させる目的で提出を行っている。